

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	700,949	813,185	3,220,932
経常利益又は経常損失() (千円)	19,403	15,276	124,929
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	15,700	17,023	447,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,454	15,148	560,248
純資産額 (千円)	1,907,672	2,508,373	2,493,225
総資産額 (千円)	2,825,865	3,479,834	3,522,258
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	3.05	3.30	86.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	72.1	70.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第34期第1四半期連結累計期間、第35期第1四半期連結累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期及び四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績

業績の概要

当第1四半期連結累計期間の業績は売上高、営業利益等、前期を上回る傾向を示しております。北米、欧州、アジア・パシフィックは順調なスタート、国内は例年通り、予算編成時期に当たり、予測通りのスロースタートとなりました。中国が社長交代時期に当たり、同じくスロースタートとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高8億1千3百万円（対前年同期比16.0%増）、営業損失1千9百万円（対前年同期比41.5%減）、経常損失1千5百万円（対前年同期比21.3%減）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失は1千7百万円（対前年同期比8.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

当第1四半期連結累計期間は、大型の新規案件や、人材育成のウェブサイトの開発、納入で売上高は前年同期を上回りました。開発コストの増大などで依然営業赤字が継続していますが、その額は改善しております。

この結果、売上高3億2百万円（対前年同期比12.1%増）、営業損失4千8百万円（対前年同期比25.9%減）となりました。

(ロ) 北米

大型のラーニング・システムの契約の増加により、売上は増加しましたが、新規採用により費用が増加し、営業利益は減少しました。

この結果、売上高4億7千1百万円（対前年同期比24.8%増）、営業利益6百万円（対前年同期比65.1%減）となりました。

(ハ) 欧州

イギリス及びフランスにおいて既存顧客に加えて、新規顧客及び休眠顧客から案件を獲得し売上は増加し、増収増益となりました。

この結果、売上高1億4千4百万円（対前年同期比17.1%増）、営業利益2千1百万円（対前年同期比14.1%増）となりました。

(ニ) 中国

既存顧客の売上が減少し、営業損失となりました。

この結果、売上高4千3百万円（対前年同期比4.9%減）、営業損失7百万円（前第1四半期連結累計期間は6百万円の営業利益）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドは既存顧客の注文が減少しましたが、アジア地区はエージェントからの収入が引き続き増加し、オーストラリアは大型顧客の注文の増加により、増収増益となりました。

この結果、売上高4千3百万円（対前年同期比6.1%増）、営業利益2百万円（前第1四半期連結累計期間は3百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は36,151千円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,154,580	5,154,580	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,154,580	5,154,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,154,580	-	722,698	-	557,452

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,151,100	51,511	-
単元未満株式	普通株式 2,980	-	-
発行済株式総数	5,154,580	-	-
総株主の議決権	-	51,511	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木1丁目10-6	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,733	1,690,266
受取手形及び売掛金	641,487	669,359
たな卸資産	40,534	36,908
繰延税金資産	41,121	41,901
その他	82,007	97,768
貸倒引当金	10,551	6,592
流動資産合計	2,570,331	2,529,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	107,139	106,775
工具、器具及び備品(純額)	11,655	18,936
土地	60,725	60,725
リース資産(純額)	9,356	7,599
有形固定資産合計	188,875	194,035
無形固定資産		
ソフトウェア	3,913	4,372
その他	567	567
無形固定資産合計	4,480	4,939
投資その他の資産		
投資有価証券	129,676	109,826
敷金及び保証金	98,419	103,285
長期貸付金	22,284	22,284
退職給付に係る資産	82,883	83,211
繰延税金資産	425,680	433,764
その他	36,030	35,280
貸倒引当金	36,400	36,400
投資その他の資産合計	758,572	751,250
固定資産合計	951,927	950,224
資産合計	3,522,258	3,479,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,985	176,742
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	49,500	49,500
1年内返済予定の長期借入金	68,848	60,514
未払金	7,747	8,294
未払消費税等	26,822	17,411
リース債務	5,550	4,306
未払法人税等	5,151	6,562
賞与引当金	22,810	29,040
資産除去債務	3,508	3,508
繰延税金負債	312	312
未払費用	152,402	153,538
前受金	144,054	135,669
その他	16,326	19,836
流動負債合計	789,015	765,232
固定負債		
社債	51,000	26,250
長期借入金	85,790	76,910
リース債務	5,515	4,815
繰延税金負債	44,685	44,041
退職給付に係る負債	3,554	3,786
資産除去債務	49,067	50,020
その他	407	407
固定負債合計	240,018	206,229
負債合計	1,029,033	971,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	848,796	831,773
自己株式	205	205
株主資本合計	2,128,741	2,111,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,167	13,167
為替換算調整勘定	351,317	383,488
その他の包括利益累計額合計	364,484	396,655
純資産合計	2,493,225	2,508,373
負債純資産合計	3,522,258	3,479,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	700,949	813,185
売上原価	231,615	266,599
売上総利益	469,334	546,586
販売費及び一般管理費	502,292	565,861
営業損失()	32,958	19,275
営業外収益		
受取利息	412	940
為替差益	-	5,629
持分法による投資利益	17,880	-
賃貸料収入	233	433
雑収入	436	214
営業外収益合計	18,961	7,216
営業外費用		
支払利息	2,219	1,681
為替差損	2,463	-
持分法による投資損失	-	102
賃貸収入原価	233	433
雑損失	491	1,001
営業外費用合計	5,406	3,217
経常損失()	19,403	15,276
税金等調整前四半期純損失()	19,403	15,276
法人税、住民税及び事業税	4,217	2,243
法人税等調整額	3,797	496
法人税等合計	420	1,747
四半期純損失()	19,823	17,023
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,123	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	15,700	17,023

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	19,823	17,023
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,631	32,171
その他の包括利益合計	13,631	32,171
四半期包括利益	33,454	15,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,331	15,148
非支配株主に係る四半期包括利益	4,123	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	10,696千円	7,676千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	223,092	311,259	98,317	38,690	29,591	700,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,165	66,556	24,721	7,315	11,046	156,803
計	270,257	377,815	123,038	46,005	40,637	857,752
セグメント利益又は損失()	65,685	18,291	18,691	6,054	3,155	25,804

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,804
セグメント間取引消去	7,154
四半期連結損益計算書の営業損失	32,958

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	246,737	371,469	127,925	40,413	26,641	813,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,100	99,953	16,176	3,350	16,487	192,066
計	302,837	471,422	144,101	43,763	43,128	1,005,251
セグメント利益又は損失（ ）	48,644	6,378	21,330	7,116	2,010	26,042

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	26,042
セグメント間取引消去	6,767
四半期連結損益計算書の営業損失	19,275

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	3円5銭	3円30銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ） （千円）	15,700	17,023
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額（ ）（千円）	15,700	17,023
普通株式の期中平均株式数（株）	5,154,155	5,154,071

（注）前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。